

中小企業動向 トピックス

中小企業の売上や利益は堅調に推移

～懸念されるのは仕入価格の急上昇～

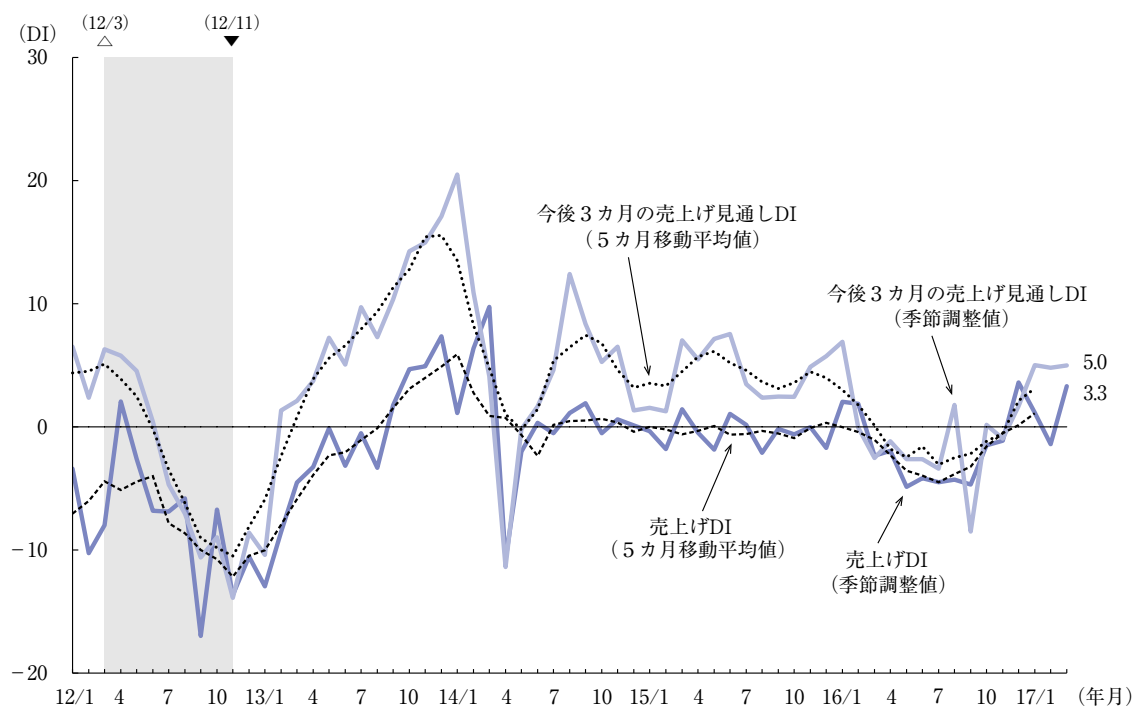
昨年末頃より、景気に関する指標に改善の動きがみられるようになりました。当公庫の定期調査でも、売上や利益などのDIは足もとで上昇がみられます。では、先行きも中小企業の景況感は緩やかな回復が続くのでしょうか。「中小企業景況調査」の結果から、売上・利益・価格の動向とともに、その背景をみていきます。

売上は堅調に推移

中小企業の売上げDI（前月比で「増加」－「減少」企業割合）は、2016年3月から11月までマイナス水準が続きましたが、12月からプラスになるなど持ち直しの動きがみられます（図表－1）。

また今後3カ月の売上げ見通しDI（過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合）も、2016年は売上げDIと同様弱い動きがみられましたが、足もとでは4カ月連続でプラスが続いています。2017年3月の値5.0は、消費税率引き上げ以降で一番低かった2016年9月と比べると、13.5ポイント上回っています。

図表－1 売上の動向



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」（2017年3月調査）

- (注) 1 売上げDIは、前月比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 売上げ見通しDIは、過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

日本経済は、外需主導で緩やかな回復基調

次に、現在の日本経済がどのような状況にあるのか、実質GDP成長率によりみていきましょう（図表－2）。2016年1－3月期以降、実質GDPは4四半期連続で小幅なプラスの伸び率となっています。内需については、国内消費を始め、鈍い動きとなっています。一方外需（純輸出）は、直近で0.2ポイントと、2016年7－9月期以降2四半期連続でプラスとなり、実質GDPの成長への貢献が相対的に大きくなっています。緩やかな回復基調は、中小企業の景況感にも少なからず好影響を与えているといえそうです。

図表－2 実質GDP成長率の推移

（単位：％）

項 目	年・期	15年 10－12月期	16年 1－3月期	4－6月期	7－9月期	10－12月期
実質GDP	（前期比）	-0.2	0.5	0.5	0.3	0.3
	（前期比年率）	-1.0	1.9	2.2	1.2	1.2
国内需要		-0.3	0.1	0.6	-0.1	0.1
民間最終消費支出		-0.4	0.2	0.1	0.2	0.0
民間住宅		0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
民間企業設備		0.0	0.0	0.2	0.0	0.3
民間在庫変動		0.0	-0.3	0.3	-0.3	-0.2
政府最終消費支出		0.1	0.3	-0.2	0.0	0.1
公的固定資本形成		-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
財貨・サービスの純輸出		0.0	0.3	0.0	0.4	0.2
財貨・サービスの輸出		-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.5
財貨・サービスの輸入		0.1	0.2	0.2	0.0	-0.2

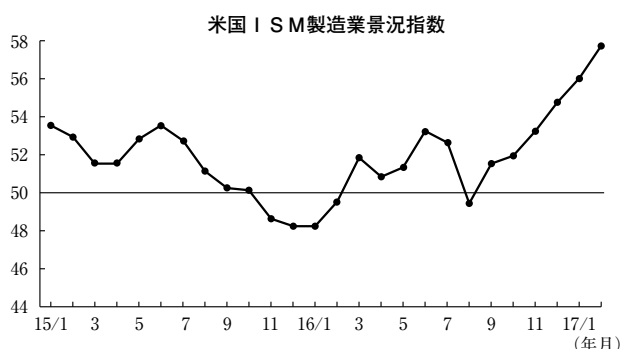
資料：内閣府「四半期別GDP速報」

（注）断りの無い場合、国内総生産に対する寄与度をあらわす。

輸出の背景となる海外経済についてみると、メインの輸出先である米国経済は回復が続き、中国経済にも持ち直しの動きがみられます。それぞれの経済の動きに先行するといわれる指標に、「米国ISM製造業景況指数」と「中国製造業PMI」があります（図表－3）。いずれも製造業の景況感をアンケート調査し、結果を指数化したものです。この二つの指数は、翌月第一営業日に結果が公表されるという速報性からも注目されています。両指数とも50を判断の分岐点とし、この水準を上回ると景気拡大、下回ると景気後退を示します。最近の結果はいずれも50を超えており、米国、中国ともに足もとでは景気拡大の状態にあるようです。

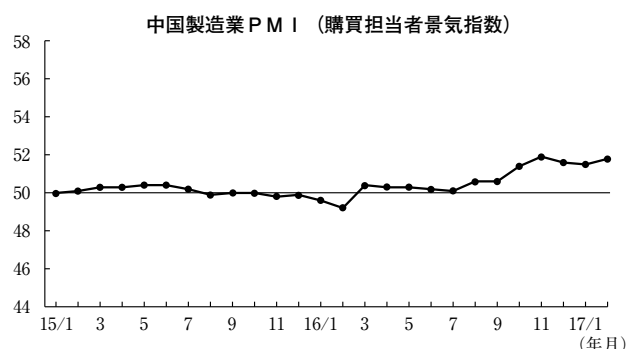
その他の国の経済には、弱さもまだみられますが、世界経済全体としては、2016年10月頃から緩やかな回復が続き、日本の輸出の拡大を支えてきました。一方では、経済の成長が外需主導であることは、今後の諸外国の経済情勢や政策動向が、日本経済の先行きに対して大きな影響をもつ可能性があります。

図表－3 海外経済の動向（米国、中国）



資料：全米供給管理協会（2017年2月）

（注）製造業の購買担当役員を対象にアンケート調査を実施。指数は、新規受注、生産、雇用など5つの項目について、三者択一（良い・変わらず・悪い）の回答をウエイト付けして、季節調整も加えて算出している。



資料：中国国家统计局、中国物流購入連合会（2017年2月）

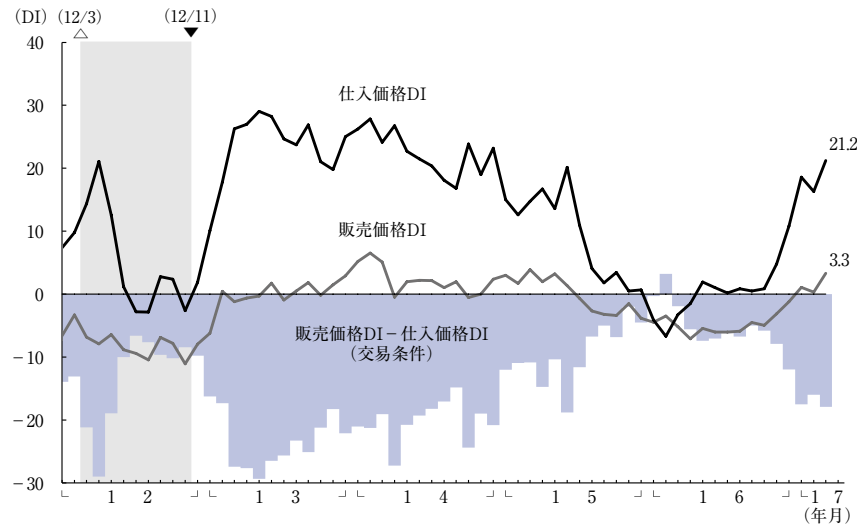
堅調な利益動向、しかし仕入価格も急上昇

ここでは中小企業の利益についてみていきます。利益の増減動向を示す利益額 DI（前月比で「増加」－「減少」企業割合）は、8 カ月連続でプラスとなりました。また、黒字か赤字かの利益の状態を示す黒字企業割合－赤字企業割合（最近 3 カ月間の実績）は、最近の中では高い水準にあります。

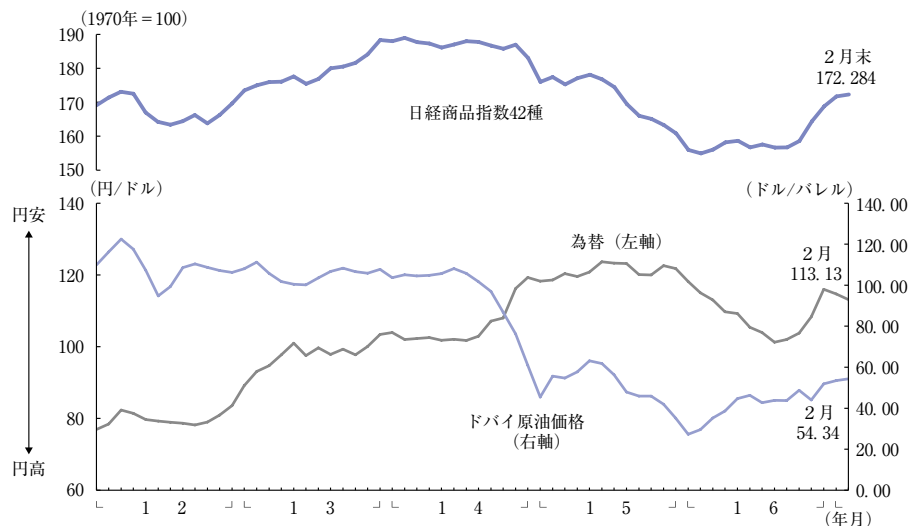
売上や利益に影響する要素として、販売・仕入の価格動向があります。仕入価格 DI は、2015 年中央から 2016 年前半にかけて大幅に低下しました（図表－4）。その後プラスへ転換し、2016 年 11 月からは急激に上昇しました。背景には、原油価格が 2016 年 1 月の底を脱して上昇傾向にあること、金属などの原材料価格も上昇していること、加えて為替が円安方向へ推移していることなどがあげられます（図表－5）。中でも原材料価格の上昇幅は大きく、商品の価格動向を示す日経商品指数 42 種は、直近が 172.284 と、1 年 7 カ月ぶりの水準となっています。

一方、販売価格 DI も足もとわずかに上昇してはいるものの、仕入価格 DI の上昇ペースには追いついておらず、交易条件（販売価格と仕入価格の変化の差異）は悪化しています。このようにコストは上昇しつつありますが、今のところは売上が増加しているため、利益は堅調さを確保できているものと思われます。

図表－4 販売・仕入価格の推移



図表－5 為替相場、原油価格及び日経商品指数 42 種の推移



原材料価格の上昇は、仕入価格上昇に寄与

足もとの仕入価格上昇に寄与した原材料価格の上昇について、ここでは日経商品指数 42 種の中から特に上昇率の大きい品目をみていきます（図表－6）。

「非鉄金属」は、米国・中国などの景気拡大期待を背景に、このところ国際価格が軒並み上昇、国内価格も連動して上昇しています。日経商品指数の品目の中では、「亜鉛地金電気精錬」が 2017 年 2 月末で前年比 52.4%と、約 9 年ぶりの高値水準で推移しています。主な上昇要因は 2015 年から大型鉱山の閉鎖や操業停止が相次いでいること（注）で、供給減への懸念が指数を押し上げているようです。

「化学」は前年比でマイナスの品目が多い中、石油化学製品の「ベンゼン」が前年比 69.8%と大幅に上昇しています。要因は原油高のほか、中国で包装材や合成ゴム等の需要が増え、その中間原料であるスチレンモノマーの生産増が、基礎原料のベンゼンの需要を増加させていることにもあります（注）。

「その他」にある「天然ゴム RSS3 号」は、前年比 117.1%と上昇率は突出しています。主たる需要はタイヤになりますが、要因は原油高のほか、主要生産国であるタイ、インドネシア、マレーシアによる輸出削減で、需給が逼迫していること、加えて 2017 年 1 月にはタイで発生した洪水で、供給懸念が浮上したことなどです（注）。生産が東南アジアの一部地域に偏っているため、気象の大きな変化が生産量の増減に大きく影響を及ぼしてしまうようです。

一般的に、原材料価格の上昇は、為替・金利・気候等の変動要因を除けば、国内外の経済活動の活発化、すなわち原材料需要の増加によるものと考えられます。ただし今の状況をみると、品目によっては、供給の減少による価格上昇も多くみられます。こうした原材料価格の上昇が続き、販売価格への転嫁がなかなか進まない状況に陥ると、企業は利益を押し下げられ、価格上昇の悪い側面がクローズアップされてきます。

現在中小企業では、外需主導による国内景気の緩やかな回復基調を背景に、売上も堅調に推移しています。そのため仕入価格が上昇しコストが膨らんでも、利益のプラスを維持できています。しかし今後更に仕入価格の上昇が続くと、利益に影響が及ぶ可能性があります。海外経済の動向や価格動向については、引き続き注視していく必要があるでしょう。（川野 優美子）

図表－6 日経商品指数42種(2月末)個別品目の前年比

(前年比：%)

銅 材		化 学	
異形棒銅 16 ミリ	16.9	カセイソーダ ローリー	▲ 17.3
山形銅 6×50 ミリ	3.8	ベンゼン	69.8
H型銅 200×100 ミリ	5.3	塩ビ樹脂 粉状	▲ 4.0
冷延薄板 1.6 ミリ	6.8	低密度ポリエチレン	▲ 3.1
厚銅板	10.7	ポリプロピレン	▲ 3.0
SC 材 25～100 ミリ	▲ 4.8	石油製品	
ステンレス銅板	6.6	ガソリン	20.4
非鉄金属		白灯油	28.1
銅地金	25.6	軽油	44.6
亜鉛地金電気精錬	52.4	C重油	64.8
鉛地金	22.0	紙	
すず地金	21.8	古紙段ボール	5.0
アルミニウム地金	13.2	上質紙	▲ 3.8
黄銅丸棒 25 ミリ	23.7	コーテッド紙 A2	▲ 3.8
伸銅品 銅条	21.9	K ライナー	0.0
織 維		食 品	
綿糸 20 単	▲ 2.5	大豆 米産	14.6
アクリル糸 32 双	▲ 1.1	大豆油	▲ 2.6
ポリエステル 75 デニール	▲ 0.9	砂糖 上白	3.7
ナイロン糸 70 デニール	▲ 0.4	その他	
木 材		セメント パラ積み	0.0
米ツガ正角	0.0	原皮北米産ステア	5.6
ヒノキ正角	0.0	天然ゴム RSS3 号	117.1
杉小幅板	0.0	金地金	1.2
合板 12 ミリ	▲ 5.1		

資料：日経 NEEDS

(注) 1 2016 年 2 月末及び、2017 年 2 月末時点のデータを用いて作成。

2 マーカー部は上昇率が特に大きい品目。

(注) 資料：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、株式会社東京商品取引所ホームページ及び日本経済新聞。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～